

IPランドスケープ実践のための特化型生成AI活用ツール徹底分析レポート

発行: Manus AI | 作成日: 2026年4月4日

エグゼクティブサマリー

IPランドスケープ (IP Landscape) とは、経営戦略・事業戦略の立案において、経営・事業情報に知財情報 (特許など) を組み込んだ分析を実施し、その結果を経営者や事業責任者と共有する活動です。2025年から2026年にかけて、この実践を支える特化型生成AIツールは急速に進化し、特許情報は「探すもの」から「対話するもの・生成するもの」へと変貌を遂げています。

本レポートでは、IPランドスケープ実践に直結する国内外の主要な特化型生成AIツールを徹底分析します。国内では **Patentfield AIR**、**MyTokkyoAi (ディープリサーチ)**、**サマリア (Summaria)**、海外では **PatSnap Eureka AI Agents**、**LexisNexis Protégé (PatentSight+)**、**Clarivate Derwent Patent Monitor** を取り上げ、各ツールの機能・強み・価格・活用シナリオを比較します。さらに、導入における課題 (ハルシネーション・セキュリティ) と対策、そして知財組織が生成AIと「共進化」するための展望を提示します。

目次

- IPランドスケープと生成AIの融合: 背景と現状
- 国内主要ツールの徹底分析
 - 2.1 Patentfield AIR
 - 2.2 MyTokkyoAi (ディープリサーチ)
 - 2.3 サマリア (Summaria)
- 海外主要ツールの徹底分析
 - 3.1 PatSnap Eureka AI Agents
 - 3.2 LexisNexis Protégé (PatentSight+)
 - 3.3 Clarivate Derwent Patent Monitor
- 主要ツール機能比較マトリクス
- IPランドスケープにおける戦略的活用シナリオ
- 導入における課題とリスク対策
- 知財組織の「共進化」に向けた展望

1. IPランドスケープと生成AIの融合：背景と現状

1.1 IPランドスケープの定義と重要性

IPランドスケープとは、単なる特許調査ではなく、特許情報を経営・事業情報と融合させ、企業の意思決定を支援する高度な知財分析活動です。特許庁は2017年頃からその重要性を提唱しており、現在では大企業を中心に知財部門が経営参謀として機能するための核心的な業務として位置づけられています¹。

従来のIPランドスケープ実践では、以下のような課題が存在していました。

- 数千件に及ぶ特許文献の目視スクリーニングに数百時間を要する
- 外国語特許の読解・翻訳に専門スキルが必要
- 分析結果の経営層への「翻訳・可視化」に多大な労力がかかる
- 技術トレンドの定性的解釈が担当者の経験・スキルに依存する

1.2 生成AIによるパラダイムシフト

2025年以降、生成AI（Generative AI）の知財実務への本格導入が始まり、上記の課題が劇的に解消されつつあります。OpenAIの「GPT-5.2」、Googleの「Gemini 3 Pro」、Moonshot AIの「Kimi K2.5」などの次世代モデルが相次いでリリースされ、AIの推論・自律行動能力が飛躍的に向上しました²。

2026年1月の大学入学共通テストでは、GPT-5.2が主要15科目中9科目で満点97%を記録するなど、生成AIは人間の専門家レベルの知識処理能力を獲得しつつあります²。この技術的飛躍が、特許情報分析ツールの「AIエージェント化」を加速させています。

「生成AIは知財業務を根本から変えうる強力なツールであるが、人間の仕事を奪うものではなく、定型業務から解放し創造的・戦略的業務へシフトさせるパートナーである。」

— 一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会 生成AI活用推進協議会²

1.3 市場の全体像

現在、IPランドスケープ向け生成AIツール市場は、大きく以下の3つのカテゴリに分類されま

カテゴリ	特徴	代表ツール
------	----	-------

総合型特許分析プラットフォーム	検索・分析・生成AIを統合。IPランドスケープ業務全体をカバー	Patentfield AIR、PatSnap Eureka
特許読解・スクリーニング特化型	大量文献の一括処理・要約・評価に特化	サマリア (Summaria)、Derwent Patent Monitor
AIエージェント型 (調査～提案まで自律実行)	思考プロセスを可視化しながら検索・分析・提案書作成を自律実行	MyTokkyoAi (ディープリサーチ)、LexisNexis Protégé

2. 国内主要ツールの徹底分析

2.1 Patentfield AIR (Patentfield株式会社)

Patentfield AIRは、Patentfieldプラットフォームに統合された生成AI機能であり、OpenAIのGPTシリーズやAnthropicのClaudeといった最先端のLLMを活用して、「検索」を超えた「生成・読解・評価」の自動化を実現しています³。

コア機能の詳細:

(1) 大規模特許文献の一括査読 (最大1万件)

Patentfield AIRの最大の特徴は、最大1万件という極めて大規模な特許母集団に対して、一括で生成AI処理を実行できる点にあります。ユーザーはプロンプト (指示) を設定するだけで、リストアップされた数千件の特許公報すべてに対し、AIに指定した観点での「要約」や「評価」を行わせることができます。

例えば、「この特許の請求項に、構成要件A (例: 酸化チタンの被覆層) が含まれているか?」といった具体的な質問を投げかけ、AIに「あり/なし/不明」の判定とその根拠となる段落を抽出させることができます。この結果はExcel等の一覧表として出力可能であり、人間はAIが「あり」または「グレー」と判定した文献のみを精読すればよいため、**調査時間を最大65%短縮**できるとされています³。

(2) AIチャットによる対話型分析

「この技術分野の主要な課題は何か?」「競合A社の最近の特許戦略の特徴を教えて」といった自然言語の質問に対し、検索結果の特許データを参照しながらAIが分析結果を回答します。複雑な検索式や分析軸を考えることなく、直感的にインサイトを得る手段として、経営層やR&D部門にとって有用です³。

(3) AIサマリーグローバル (多言語対応)

英語、中国語、韓国語などの海外特許に対し、単なる機械翻訳 (直訳) ではなく、生成AIが文脈を理解した上で日本語の「要約」を作成します。さらに、生成された日本語要約がそのまま

検索対象となるため、ユーザーは日本語のキーワードで検索するだけで英語や中国語の特許も発見できます。外国語検索のスキルがない担当者でもグローバルIPランドスケープが可能になります³。

(4) AIドラフト生成機能

研究者やエンジニアが作成した「技術メモ」「発明提案書」「仕様書」などのテキストファイルをアップロードすると、AIがその内容を解析し、特許出願に必要な明細書のドラフトを自動生成します。これにより、発明発掘から出願までのプロセスを大幅に効率化します³。

(5) AI分類予測 (Active Learning)

ユーザーが「重要」「ノイズ」「分類A」といった判定を下した特許（教師データ）をシステムに登録すると、AIはその特徴を学習し予測モデルを作成します。作成されたモデルは未読の特許群（数万件）に対して瞬時に適用され、各特許の重要度スコアを算出します³。

技術的裏付け:

Patentfield株式会社は、生成AIを特許業務に適用するための基盤技術として**特許第7542812号**を取得しています。これは、特許タスクにおいてユーザーが意図した結果をAIから引き出すための「プロンプト」の作成負担を低減する技術であり、ユーザーはプロンプトエンジニアリングの専門知識がなくても高精度な回答が得られます³。

料金プラン:

プラン	対象	月額費用（目安）
Free	個人・学習用	無料（機能制限あり）
BASIC	個人事業主・弁理士	10,000円～（年払い）
Mini（法人）	4ID以下の小規模チーム	20,000～29,800円程度
Corp（法人）	5ID以上の大規模組織	見積もり（API連携等オプション含む）
AIR（オプション）	生成AI機能	30,000円~/ID（推定）

2.2 MyTokkyoAi（ディープリサーチ）（リーガルテック株式会社）

リーガルテック株式会社が提供する「MyTokkyoAi」は、2025年12月18日に日本初となる特許特化の「Deep Research」機能を実装しました。AIの思考・調査プロセスを可視化しながら、検索・分析・提案書作成までを一気通貫で自律実行する「ディープエージェント方式」を採用しています⁴。

コア機能の詳細:

(1) ディープエージェント方式（思考プロセスの可視化）

従来の多くのAIツールが抱える「なぜその結論に至ったのかが分からない」「調査・分析のプロセスがブラックボックス化している」という課題に対し、MyTokkyoAiはAIがどのような観点で調査を行い、どの情報を根拠に分析・提案に至ったのかという**思考プロセスそのものを可視化**します。知財・特許の分野では、「何を調べたか」だけでなく「どのように考え、どのような判断をしたか」を説明できなければ、経営判断には活用できないため、この透明性は特に重要です⁴。

(2) 3段階の自律実行プロセス

- **Deep Search（検索）**： 技術内容、研究メモ、課題文などを入力することでAIが技術的文脈を理解し、意味ベースで先行技術・関連特許を探索します。キーワード一致に依存しない調査が可能です。
- **Deep Analysis（分析）**： 抽出された特許群を技術構成、作用・効果、目的などの観点で構造化し、類似点・差異・競合ポジションを整理して判断材料を提示します。分析に至った思考過程もあわせて可視化されます。
- **Deep Proposal（提案）**： 分析結果を踏まえ、出願方針案、差別化ポイント、知財戦略の選択肢、社内説明・検討用の提案書ドラフトまでを自動生成します⁴。

利用シーン：

- 研究テーマ検討段階での出願可否判断
- 新規事業・研究投資における知財観点からの評価
- 知財部・事業部・経営層向けの説明資料作成
- 弁理士・外部専門家との検討用たたき台作成

料金：

月額2万円（税別）での提供（2026年4月より月額3.5万円に価格改定予定）。スタートアップ・中小企業・研究者・知財部門でも日常的に活用できる水準での提供を目指しています⁴。

2.3 サマリア（Summaria）

「サマリア」は、特許文書の読解支援に特化したAIアシスタントであり、複数の特許文書に対する一括処理に強みを持ちます⁵。

コア機能の詳細：

(1) 一括処理による要約生成

複数の特許文書に対して「わかりやすく説明して」などの指示をまとめて適用し、要約を作成できます。特許公報の一般的な「要約」は読みにくいことが多いため、AIによる平易な要約は担当者の読解負担を大幅に軽減します⁵。

(2) スクリーニング支援・発明評価機能

関連度、分類、評価結果に加えて、「検討結果」や「理由」を出力する機能があり、侵害予防調査（FTO）や無効資料調査の一次スクリーニングに威力を発揮します。AIが「侵害の疑いあり」「関連度高」と判定した文献のみを精読することで、調査効率が大幅に向上します⁵。

(3) クラスタリング機能

複数の特許文書の要約や請求の範囲の類似性に基づいてクラスタリングを行い、技術動向の俯瞰（ランドスケープ）を支援します。これにより、特定の技術領域における主要な技術クラスターを視覚的に把握できます⁵。

Patentfieldとの連携エコシステム:

注目すべき点として、サマリアはPatentfieldとの機能連携も進めています。サマリアで生成した高精度な要約データをPatentfieldに取り込み、Patentfieldのマップ機能で分析するといった連携が可能であり、各ツールの「いいとこ取り」が実現できます³。

3. 海外主要ツールの徹底分析

3.1 PatSnap Eureka AI Agents (PatSnap)

PatSnapは、R&Dおよび知財チーム向けに「Eureka AI Agents」を展開し、ドメイン特化型のAIエージェントが先行技術調査やFTO分析を自動化しています⁶。

コア機能の詳細:

(1) ドメイン特化型AIエージェント

先行技術調査やFTO分析を自動化するAIエージェントを提供し、調査時間を最大70%削減します。特定の技術領域に特化したエージェントが、関連特許を高精度で抽出・評価します⁶。

(2) 3Dパテントランドスケープ可視化

AIが生成した技術マップを用いて、直感的な3Dランドスケープ分析を提供します。ホワイトスペース（空白領域）の特定や競合他社の動向予測を機械学習を用いて行い、経営層への視覚的なプレゼンテーションを可能にします⁶。

(3) PatentBench（特許実務特化AIベンチマーク）

PatSnapは、特許実務に特化したAIベンチマーク「PatentBench」を開発しており、自社AIの精度を客観的に評価・公開しています²。これは、ツール選定における透明性の向上に貢献しています。

3.2 LexisNexis Protégé (PatentSight+)

LexisNexisの「PatentSight+」に統合された次世代AIアシスタント「Protégé」は、2025年9月に発表され、特許分析を簡素化し、戦略的な知財意思決定を加速させます⁷。

コア機能の詳細:

(1) 対話型インサイト抽出

ユーザーの意図を解釈し、証明された知財ロジックを適用して、構造化された視覚的な回答を提供します。複雑な特許ポートフォリオの評価や、M&Aにおける知財デューデリジェンスにおいて、迅速なインサイトを提供します [7](#)。

(2) 戦略的IP意思決定の加速

IP専門家とビジネスプロフェッショナルの両方が、機会を発見し戦略的な意思決定を行うスピードを加速させることを目的としています。PatentSight+の高品質な特許分析データと組み合わせることで、信頼性の高い分析結果を提供します [7](#)。

3.3 Clarivate Derwent Patent Monitor

Clarivateが2025年11月24日に発表した「Derwent Patent Monitor」は、AIを活用した特許レビューソフトウェアであり、IP・R&Dチームが迅速かつ防御可能な意思決定を行えるよう設計されています [8](#)。

コア機能の詳細:

(1) AI主導の脅威分析

製品の特徴を特定の特許クレームに直接結びつける詳細な説明を付与し、高リスクの特許を自動的に優先順位付けします。これにより、一次レビューのプロセスが大幅に加速されます [8](#)。

(2) プロジェクトベースのコラボレーション

プロジェクト単位でフォルダ・サブフォルダを用いた構造化されたシステムで整理し、役割ベースのフィードを通じてR&D、IP、法務チームが連携できます。コメント、ハイライト、ドキュメント履歴により透明性の高い協働が可能です [8](#)。

(3) DWPIデータとの統合

高品質なDerwent World Patents Index (DWPI) データを基盤としており、850名以上の専門家が要約した6,700万件以上の発明データにアクセスできます。105の特許管轄区域をカバーし、信頼性の高い防御可能な意思決定をサポートします [8](#)。

4. 主要ツール機能比較マトリクス

以下の表は、IPランドスケープ実践の観点から各ツールの主要機能を比較したものです。

機能 / ツール	Patentfield AIR	MyTokkyoAi	サマリア	PatSnap Eureka	LexisNexis Protégé
大規模一括処理 (1万件以	◎	△	○	○	△

上)					
思考プロセスの可視化	△	◎	△	△	○
対話型チャット分析	○	◎	△	○	◎
明細書ドラフト自動生成	○	◎	×	△	×
多言語対応（日本語含む）	◎	◎	○	○	△
3Dランドスケープ可視化	○	△	×	◎	○
FTO/侵害予防調査支援	◎	○	◎	◎	○
競合監視・アラート	○	△	×	○	○
経営層向け提案書生成	○	◎	×	○	○
AI分類予測（教師あり学習）	◎	△	○	○	△
価格帯（月額目安）	3万円~/ID	2~3.5万円	要問合せ	要問合せ	要問合せ
主な対象ユーザー	国内企業・弁理士	スタートアップ~大企業	知財担当者・弁理士	グローバル企業	グローバル企業

凡例：◎ 特に優れている ○ 対応している △ 限定的 × 非対応

5. IPランドスケープにおける戦略的活用シナリオ

シナリオ1：新規事業領域の探索（ホワイトスペース分析）

課題：経営層から「次の成長領域はどこか？」と問われ、データに基づいた客観的な提言が必要。

推奨ツール： Patentfield AIR（国内）、PatSnap Eureka（グローバル）

活用フロー：

1. **母集団の構築：** AIセマンティック検索で「脱炭素」「生成AI」などの広範なテーマに関連する特許を収集します。
2. **パテントマップの作成：** 縦軸に「課題」、横軸に「解決手段」を設定したマトリクスマップを作成し、他社が密集している「激戦区」と出願が少ない「ホワイトスペース（空白地帯）」を可視化します。
3. **AIによる定性的インサイト抽出：** AIチャット機能で「ホワイトスペースにある特許の共通点は何か？」「なぜこの領域は出願が少ないのか（技術的困難性か、市場性がないのか）」を問いかけ、定性的なインサイトを得ます。
4. **経営層向けレポート作成：** マップとAIの分析コメントを統合し、経営層向けの提言レポートを作成します ③。

シナリオ2：競合他社のベンチマーキングとM&A戦略

課題： 買収候補企業の知財価値を迅速に評価し、M&A意思決定を支援する必要がある。

推奨ツール： LexisNexis Protégé (PatentSight+)、MyTokkyoAi

活用フロー：

1. **ポートフォリオ分析：** 対象企業の特許ポートフォリオをAIに読み込ませ、注力している技術領域と強みを自動的に要約・構造化します。
2. **競合比較：** 自社のポートフォリオとの比較（Deep Analysis）を行い、技術的な優位性や補完関係を明らかにします。
3. **提案書生成：** 分析結果を踏まえたM&Aの知財観点からの評価レポートを自動生成し、経営層への説明資料として活用します ④ ⑦。

シナリオ3：侵害予防調査（FTO）の圧倒的効率化

課題： 新製品リリース前のクリアランス調査で、数千件の特許を限られた期間内に精査する必要がある。

推奨ツール： Patentfield AIR、サマリア、Derwent Patent Monitor

活用フロー：

1. **AIセマンティック検索：** 製品の仕様書を読み込ませ、キーワード漏れのない母集団を作成します。
2. **AI分類予測：** 過去の調査結果（教師データ）を利用し、明らかに「無関係」な特許（ノイズ）をAIに判定させ、スコアの低い特許を足切りします。

3. **一括評価:** 残った重要候補特許（数百～数千件）に対し、「本製品の構成要件Xが含まれているか？」を一括判定させます。
4. **人間による精査:** AIが「高リスク」と判定した数十件のみを弁理士や知財担当者が精査します。
 - **成果:** 調査工数を最大65%削減し、製品リリースのリードタイムを短縮します 3 5。

シナリオ4: R&D部門の発明発掘と出願促進

課題: エンジニアがアイデアを持っていても、特許出願の手間を嫌って埋没してしまうケース。

推奨ツール: MyTokkyoAi、Patentfield AIR（AIドラフト機能）

活用フロー:

1. **簡易先行技術調査:** エンジニアがアイデアメモをAIに入力し、類似特許がないか自己検索します（セマンティック検索）。
2. **明細書ドラフト自動生成:** 新規性がありそうなら、そのメモを「AIドラフト機能」に投入し、明細書のたたき台を自動生成させます。
3. **知財部連携:** 生成されたドラフトを知財部に送付。知財部は形式が整った状態からスタートできるため、スムーズに出願手続きへ移行できます。
 - **成果:** 社内の発明発掘数が増加し、強力な特許ポートフォリオの構築につながります 3 4。

6. 導入における課題とリスク対策

生成AIを知財実務に導入するにあたっては、特有のリスクが存在し、適切な対策が不可欠です。

6.1 ハルシネーション（幻覚）リスク

生成AIは特許や判例のデータベースを内蔵しているわけではないため、実在しない特許番号や判例を「もっともらしく」捏造するハルシネーションのリスクがあります。米国の裁判所では、弁護士がAIが生成した架空の判例を法廷に提出して制裁を受けた事例も報告されています 9。

リスクの種類	具体的な事象	対策
架空の特許番号生成	存在しない特許番号を「もっともらしく」生成	出力に「信頼度」「要検証」の付記を要求

数値の捏造	出願件数、登録率などの統計データの誤生成	必ず一次ソース（J-PlatPat等）で確認
技術内容の誤解釈	請求項の範囲を誤って解釈した要約の生成	重要文献は原文で確認する Human-in-the-Loop

対策の要点:

- **RAG（Retrieval-Augmented Generation）技術の採用:** AIに信頼できる特許データベースを参照させて根拠に基づく回答を生成させるツールを選定することが重要です⁹。
- **Human-in-the-Loop原則の順守:** 「生成AIの出力は鵜呑みにしない」ことを徹底し、最終的な正確性を人間が担保します。

6.2 機密情報漏洩とセキュリティリスク

未公開の発明情報や事業戦略などの機密情報をAIに入力することによる情報漏洩リスクへの懸念は根強くあります。Ridge-i社の調査では、90%以上の企業が生成AIのセキュリティに懸念を抱いており、特に機密情報漏洩対策への関心が高いことが明らかになっています⁹。

対策の要点:

- **エンタープライズ版・API利用の選定:** 入力データがAIの学習に利用されない「オプトアウト設定」が可能なエンタープライズ版やAPI利用を提供するセキュアなツールを選定することが必須です。
- **社内ガイドラインの整備:** 入力禁止情報を明文化するとともに、安全な活用を促すポジティブリストを整備します。禁止事項だけでなく「推奨用途」を示すことで現場の萎縮を防ぎます⁹。

6.3 AI発明者問題と権利帰属

生成AIが生成した発明や文書の著作権・特許権の帰属については、法的な整理がまだ進行中です。欧州特許庁（EPO）はAIを発明者として記載した特許出願を認めない立場を明確にしており¹⁰、AIが生成した出力をそのまま利用した場合の権利帰属の問題が生じる可能性があります。

対策の要点:

- 生成AIの出力は「たたき台」として位置づけ、人間による実質的な編集・加筆を行うことが推奨されます。
- 社内の知財ガバナンスポリシーにAI生成物の取り扱いに関する規定を整備します。

7. 知財組織の「共進化」に向けた展望

7.1 知財業務の構造変革

生成AIの本格導入により、知財業務は「労働集約型」から「知識集約・戦略型」へと構造的に変革します。一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）の「生成AI活用推進協議会」（日産化学、ブリヂストン、デンソー、オムロンなど主要企業13社が幹事として参画）は、この変革を以下のように整理しています²。

生成AIへの移行が進む定型業務：

先行技術調査、競合会社分析、明細書作成（ドラフト）、中間処理（翻訳・事務）、侵害候補探索、FTOスクリーニング

人間が担うべき戦略業務：

投資戦略（IPランドスケープ）、知財獲得活用戦略、知財リスクマネジメント、実行評価（KPI・開示）

7.2 今後の技術進化の方向性

AIエージェントの自律化の深化： ユーザーが指示しなくても、定期的に競合を監視してアラートを出すなど、より自律的なエージェント機能の強化が期待されます。

非特許情報との統合分析： 社内の研究メモ、営業報告、市場調査レポートなどの非特許情報と特許情報を統合したクロドメインの分析機能の強化が進むと予想されます。これにより、IPランドスケープの分析精度と戦略的価値がさらに向上します。

マルチモーダルAIの活用： 特許に含まれる図面・化学構造式・回路図などの非テキスト情報をAIが直接解析する「マルチモーダル特許分析」が実用化されつつあり、より包括的なIPランドスケープが可能になります。

7.3 知財人材に求められる新たなスキル

生成AIの台頭により、知財人材に求められるスキルセットも変化しています。今後の知財プロフェッショナルには、以下の能力が特に重要になります。

- **AIプロンプトエンジニアリング：** AIに意図した結果を引き出すための指示設計能力
- **AIアウトプットの批判的評価：** ハルシネーションを見抜き、AIの出力を適切に検証する能力
- **経営言語への翻訳能力：** AIが生成した技術分析を経営戦略の文脈で解釈し、経営層に提言する能力
- **AIシステムの設計思想の理解：** 業務目的に合わせてAIを最適に機能させる環境を構築する「AIオーケストレーター」としての専門性²

8. 参考文献

[1] 特許庁, "知財情報等分析・活用を通じて実施するIPランドスケープの在り方に関する調査研究", 2023.

[2] 萬秀憲, "生成AIと知財実務 ～「労働集約型」から「知識集約・戦略型」へ～", The Invention 2026 No.4, pp.52-57. 一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会 生成AI活用推進協議会.

[3] Patentfield株式会社, "Patentfield AIR - 生成AIによる知財業務の変革と自動化", <https://patentfield.com/>, 2026年1月18日アクセス.

[4] リーガルテック株式会社, "日本初! リーガルテック社、特許特化ディープリサーチ実装! 調査から特許出願文書ドラフトまでをAIエージェントが自律実行【TokkyoAi】", <https://www.tokkyo.ai/patent/deepresearch/>, 2025年12月18日.

[5] 株式会社知財図鑑 / 株式会社トセラ, "サムリア(Summaria) | 特許文書読解支援サービス",

[6] PatSnap, "Top 7 Patsnap Eureka AI Agents for Tech R&D in 2025", <https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/patsnap-eureka-ai-agents-tech-rd/>, 2025年11月20日.

[7] LexisNexis, "Protégé in PatentSight+: Accelerate IP", <https://www.lexisnexis.com/community/pressroom/b/news/posts/lexisnexis-announces-protége-ai-assistant-in-patentsight-to-accelerate-strategic-ip-decision-making>, 2025年9月3日.

[8] Clarivate, "Derwent Patent Monitor – AI Patent Review Software", <https://clarivate.com/intellectual-property/derwent/patent-monitor/>, 2025年11月24日.

[9] 萬秀憲, "生成AIと知財実務", The Invention 2026 No.4, pp.52-57; よろず知財コンサルティング, "生成AIを活用した日本における特許分析の最新動向と2025年展望", 2025.

[10] EPO, "AI cannot be named as inventor on patent applications",

本レポートは、公開情報に基づいてManus AIが作成したものです。各ツールの最新の機能・価格については、各社の公式情報を参照してください。